

町政を問う

町職員数減、急速では？



藤井 精七 議員

計画通り、問題なし

藤井 人は一時では育たず！早期退職で仕事をやめる。何が原因か？中堅幹部職員の退職は、町財政再建には都合が良いが、後でそのつげが町民に返って来ます。職員同士のつながりは大丈夫か？職員の力量が益々大切になってきます。22年度以降の見通しを伺う。

町長 町は職員の定員適正化計画や財政再建3カ年計画に基づき定員管理を行ってきております。平成22年度は、定年退職者6名に加え、数名の早期退職希望者があり、適正化計画における147名を大きく上回る職員の減少が見込まれております。このことから、財政再建3カ年計画の達成見通しを踏まえ、新採用職員を5名採用することとしております。

町職員の適正計画は？

今後の町の農業経営は？

藤井 平成21年2月実施して1210名の農家に配布して、491名から回答をいただいた「農業経営の現状とこれからの農業づくりに関するアンケート」の結果が公表されたが、町は結果をどのように見るか。また、今後の農業政策への活用を伺う。



庁舎内の町職員

町長 アンケートの結果を見ますと、当町においても農業従事者の高齢化が進み、兼業農家が増加し、後継者の確保・育成が課題の一つであると考えております。また、安定所得向上を図るためには米価の安定、ブランド化、直売所の設置、地産地消の推進などが農業振興及び活性化の課題であると考えております。町としては、意見・要望を踏まえ、即効性がありニーズの高い事業を推進するために、若い力を結集し、新たな農業ビジネスへの挑戦への担い手づくりを強く推し進めているところです。

各学校の問題行動は？

藤井 町内の各学校の児童、生徒は、各分野での活躍があり、他の児童、生徒にも良い影響を与えていると思います。成長期の児童、生徒達ですので、限りなくゼロになる取り組みは必要ですが、あまり束縛して、伸び伸びと成長する姿が失われないうようにとも思いません。矢吹町の状況は。



放課後の児童

教育長 文部科学省は平成20年度児童・生徒の問題行動等に関する調査結果を発表しました。福島県ではいじめは全国4番目の低さ、暴力行為は4年連続全国最少でありました。問題行動が少ない県として受け止められたものと考えております。本町の状況は、不登校、暴力行為、いじめ、それぞれ若干数発生いたしました。各学校においては小さな問題行動も見逃さず学校全体で取り組むとともに、教育委員会、県南教育事務所やPTAとの連携強化を図り、問題行動ゼロを目指すとともに、矢吹の教育を考える会等においてさまざまな事業に取り組んでいるところであります。

町政を問う



青山 英樹 議員

地方税上昇の考察は

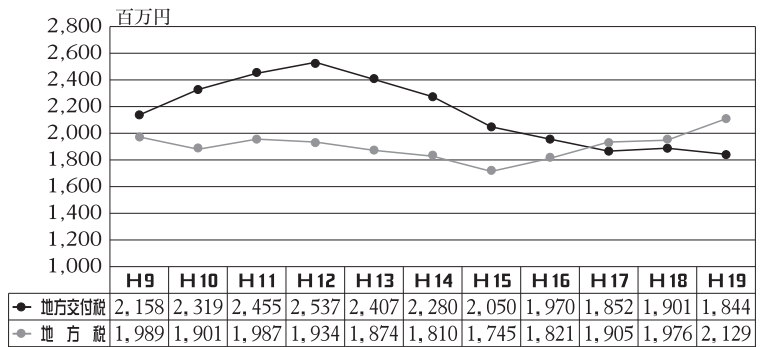
三位一体改革によるもの

交付税減少、地方税
上昇の動向どう考察？

青山 町の財政は主に地方税・地方交付税・地方債・国庫支出金の4大財源で回っている。別表を見るとこの約10年間で、地方交付税が平成12年を境として右肩下がりに減少し、地方税は平成15年以降上昇に転じその後毎年約10%の税収増となっている。このような財政状況の中、中学校建設は32億7000万もの巨額を投じる一大事業である。結果として町民負担を強いる財政運営であり、今後の地方交付税の動向をどのように考察し、町への影響はどのようにになると判断されるのか伺う。

町長 地方税構成比の伸びの大きな原因は税制改正により所得税率を引き下げ、地方税の住民税率を引き上げたことによるものです。これは三位一体改革により、国から地方への交付税の削減を行うかわりに税源の移譲を実施したことによるもの

地方交付税交付金と地方税の経年的推移



のです。なお、基本的には住民税の引上げ相当分と同等の所得税が引き下げられているため、影響は少ないものと考えております。地方債については、矢吹中改築事業等により平成24年度までには一時的に増額しますが、それ以降は予算規模に見合った一定規模の事業に取り組みことにしていることから、その事業に相応する額を予定していきます。

交付税措置「起債(借金)」の60%国負担は誤解！

青山 中学校建設に関し起債による借金10億7000万については、元利償還金の60%が交付税で措置手当てされると町民への説明がなされた。これを聞いた町民は10億7000万の借金しても60%の6億4000万は国が負担してくれると別枠で交付税がもらえるものと判断している。しかし、交付税措置の実態は、交付税額を算出する式「交付税額＝基準財政需要額－基準財政収入額」の中の基準財政需要額に算定基礎として参入を認めることにより、基準財政需要額を膨らますことであり、60%という数字も確定したものではありませんはずである。結果、町民に誤解を与えており、この真偽について意見を求めるとともに、再度町民への説明が必要と思うがいかが判断されるか伺う。



工事が始まった中学校

町長 10億7000万の中学校建設の起債により、60%、約6億4000万円が償還額として国からもらえるのかとの質問であります。当然後年度において基準財政需要額に参入されるということになります。また、後年度に順次交付税として町に交付されるといふことになりまして、そのように理解をいただきます。